

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2020年7月13日）

作成対象期間（2020年1月15日～2020年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年7月12日)	14,177	10	△ 7.4	2,517.55	△ 7.8	99.2	—	3,140
5期(2019年1月15日)	13,124	10	△ 7.4	2,295.47	△ 8.8	99.1	—	2,730
6期(2019年7月12日)	13,597	10	3.7	2,376.84	3.5	99.3	—	2,362
7期(2020年1月14日)	14,757	10	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—	1,980
8期(2020年7月13日)	12,912	10	△12.4	2,433.49	△ 8.3	99.2	—	1,474

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

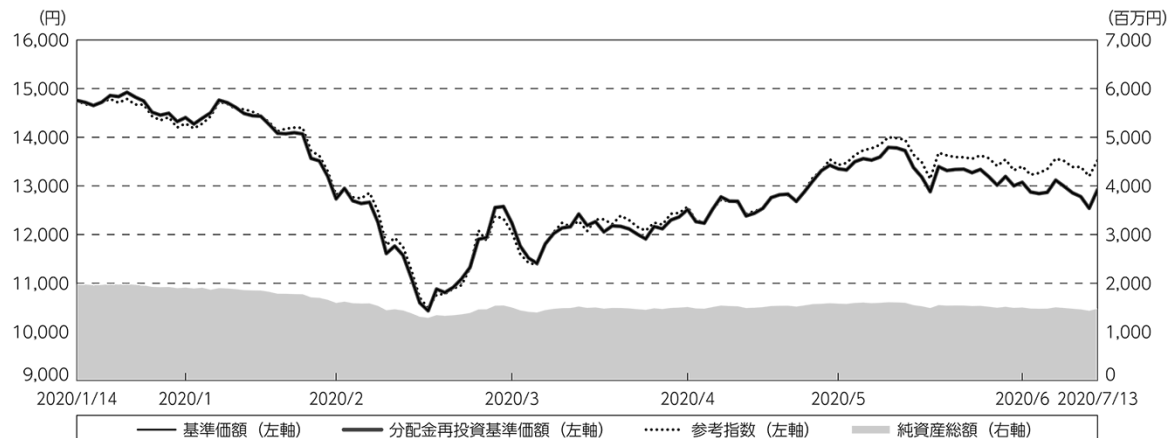
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月14日	円 14,757	% —	2,655.16	% —	% 98.9	% —
1 月末	14,404	△ 2.4	2,569.77	△ 3.2	98.6	—
2 月末	12,735	△13.7	2,305.76	△13.2	99.6	—
3 月末	12,239	△17.1	2,167.60	△18.4	97.5	—
4 月末	12,514	△15.2	2,261.88	△14.8	98.1	—
5 月末	13,352	△ 9.5	2,416.04	△ 9.0	97.8	—
6 月末	13,074	△11.4	2,411.45	△ 9.2	98.6	—
(期 末) 2020年7月13日	12,922	△12.4	2,433.49	△ 8.3	99.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,757円

期 末：12,912円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2020年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成年首(2020年1月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2020年3月中旬)

- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場が下落したこと。
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下落) WHO(世界保健機関)がパンデミック(世界的な大流行)を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。

(2020年3月下旬～期末)

- (上昇) 日銀がETF(上場投資信託)の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の感染者数増加ペースが鈍化したこと。
- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。

○投資環境

・日本株式市場

中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことに加え、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことや、ロックダウン（都市封鎖）により経済活動が大きく落ち込むとの見方が広がったことなど、世界的な景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は、感染の再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

- （１）長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- （２）予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えしました。

・期末の状況

＜市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種＞

建設業、その他金融業、卸売業など

＜市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種＞

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

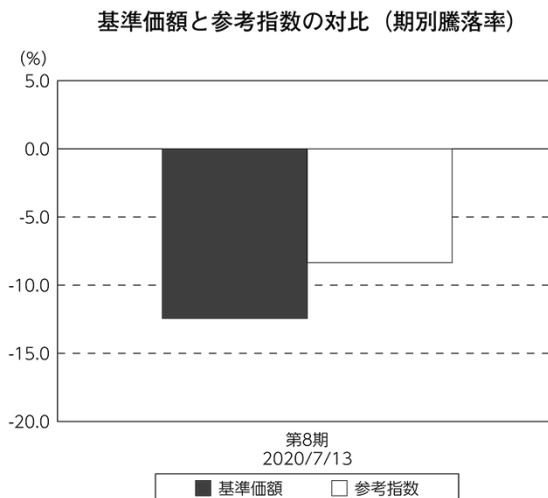
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が8.3%下落したのに対し、基準価額（分配金再投資）は12.4%下落しました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している輸送用機器や銀行業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、コーナン商事、ニチイ学館、ピジョンなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している建設業、その他金融業、卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、イオンフィナンシャルサービス、クレディセゾン、ジャックスなどが下落したこと。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 8 期
	2020年1月15日～ 2020年7月13日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.077%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,463

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりマイナス成長となる見通しですが、緩やかながら回復に向かっているとみています。5月の緊急事態宣言解除後、小売店や娯楽施設への訪問件数は大きく増加しています。内需に関しては、製造業、非製造業ともに先行きの景況感には改善が見られます。一方で外需については厳しい環境が続いています。5月の実質輸出は前月比－5.8%となり4月の同－14.1%に引き続き大きなマイナスとなりました。感染再拡大のリスクが払拭できない中では家計・企業ともに積極的な支出を控えると思われる。引き続き海外の感染状況や景気動向、サプライチェーンの混乱が貿易・生産活動の重石になる可能性も残ります。日銀は、6月中旬に第2次補正予算を受けて「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の増額を決定しましたが、新型コロナウイルス対応への政策措置は概ね出揃ったとの見解も一部示されました。今後、日銀が想定するより景気回復に時間がかかる場合でも、金利引き下げには引き続き慎重であるとみています。当社では、世界各国の経済活動再開の動きに伴い年後半にはプラス成長に回帰するとみていますが、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比－5.4%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月15日～2020年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 103	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.381)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(50)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.803	
期中の平均基準価額は、13,053円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

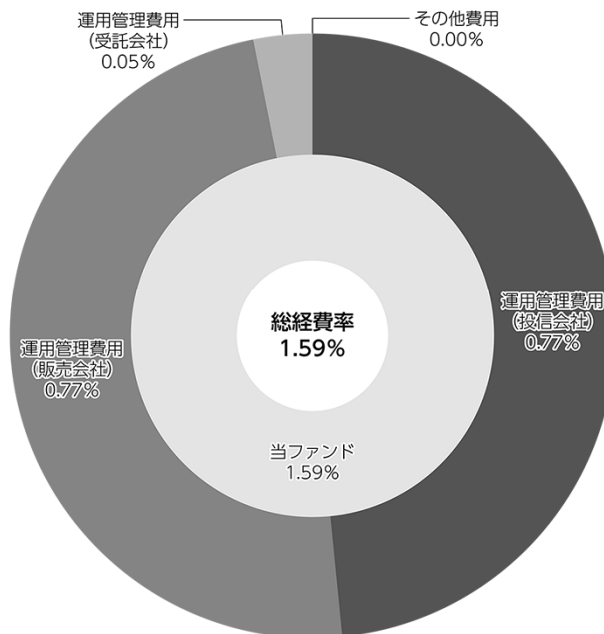
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年 1 月15日～2020年 7 月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		320	414, 193	412	659, 557
		(7)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年 1 月15日～2020年 7 月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 073, 750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 572, 527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年 1 月15日～2020年 7 月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 414	百万円 150	% 36. 2	百万円 659	百万円 229	% 34. 7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	194千円
うち利害関係人への支払額 (B)	156千円
(B) / (A)	80. 5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
日鉄鉱業	4.6	3.6	14,976
建設業 (15.0%)			
大成建設	5.5	3.1	12,028
大林組	21.1	16.4	16,449
清水建設	21.8	19.1	16,254
前田建設工業	20.3	15.1	11,838
東鉄工業	3.9	3.9	10,572
大東建託	1.5	1.9	18,975
新日本建設	21.4	17.7	14,868
N I P P O	9.1	4.5	12,150
福田組	—	2.3	11,201
住友林業	13.6	10.8	14,709
ライト工業	8.3	—	—
関電工	18	16.8	15,120
住友電設	5.8	5	11,970
協和エクシオ	5.7	4.5	11,529
九電工	5.4	4.9	15,337
三機工業	7.1	—	—
高砂熱学工業	10.4	9.1	14,168
大気社	—	3.9	11,914
食料品 (1.2%)			
キリンホールディングス	6.1	4.7	9,989
不二製油グループ本社	—	2.7	7,827
繊維製品 (1.4%)			
日本毛織	15.8	12.1	11,991
ホギメディカル	3.3	2.5	7,587
バルブ・紙 (0.9%)			
レンゴー	—	16.3	13,610
化学 (6.6%)			
東ソー	14.5	10.4	15,350
大阪ソーダ	5.3	4.9	11,549
デンカ	5	5.3	13,806
エア・ウォーター	12.2	7.5	11,242
三菱ケミカルホールディングス	28.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセル	14.4	—	—
宇部興産	9.8	6.2	11,203
タキロンシーアイ	19.4	19	13,338
富士フイルムホールディングス	3.6	3.7	17,153
レック	—	2.3	3,344
医薬品 (1.9%)			
栄研化学	11.5	10.7	17,783
沢井製薬	2.5	2	10,560
石油・石炭製品 (1.0%)			
出光興産	10.3	6.5	14,865
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日本カーボン	7.1	3.8	13,319
品川リフラクトリーズ	7.9	3.4	7,289
非鉄金属 (1.4%)			
タツタ電線	19.1	14.3	7,664
アサヒホールディングス	6.2	4.7	13,108
金属製品 (1.1%)			
L I X I L グループ	11	10.2	15,493
東プレ	12.6	—	—
機械 (1.2%)			
フジテック	7.1	—	—
新晃工業	7.8	12.3	17,650
電気機器 (4.2%)			
ダイヘン	3.4	2.3	9,464
ホーチキ	8.3	9.6	11,961
日本光電工業	5.2	3.1	11,082
シスメックス	3.1	2.4	19,252
フクダ電子	2	1.5	10,005
輸送用機器 (1.1%)			
ユニプレス	12.8	—	—
いすゞ自動車	—	16	15,427
河西工業	14	—	—
精密機器 (3.7%)			
日機装	9.8	14.3	13,613
日本エム・ディ・エム	—	5.1	7,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JMS	18.8	13.3	10,307
ナカニシ	6.5	9.6	14,016
メニコン	—	1.5	7,920
その他製品 (4.0%)			
パラマウントベッドホールディングス	2.7	1.9	8,550
ニホンブラッシュ	4.5	7.9	11,139
フジシールインターナショナル	—	4	7,940
ビジョン	6.8	4.9	21,731
タカラストانダード	6.1	6.1	9,375
陸運業 (3.3%)			
ハマキョウレックス	3.7	3.6	11,646
日本通運	—	2.5	14,275
山九	2.2	2.5	10,062
センコーグループホールディングス	16	15	12,210
日立物流	4.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
日新	8.7	7.1	10,678
住友倉庫	8.1	7	8,876
情報・通信業 (3.4%)			
ソフトウェア・サービス	—	0.7	7,560
CEホールディングス	19.5	23.6	12,578
EMシステムズ	—	8.3	7,785
WOWOW	4.6	—	—
スカラ	—	18.1	12,199
KDDI	6.9	3	9,930
NTTドコモ	4.2	—	—
卸売業 (12.0%)			
あらた	—	2.1	9,975
アルフレッサ ホールディングス	7	4.6	10,350
アルコニックス	12.6	11.1	14,041
ディーバイエックス	5.1	7	6,076
シップヘルスケアホールディングス	4	2.6	12,038
ナガイレーベン	5.4	5.5	15,273
メディバルホールディングス	6.9	5.8	11,779
ドウシシャ	6.8	—	—
日本ライフライン	12.1	9.6	12,777
シークス	7.6	13.5	12,690
豊田通商	5.6	5.7	15,749
カメイ	18.2	16.4	16,924
阪和興業	6.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	7.2	6.4	12,435
伊藤忠エネクス	20	17.3	14,843
サンワテクノス	12.7	12.1	10,406
日鉄物産	4.6	—	—
小売業 (4.8%)			
バルグループホールディングス	5	—	—
サーラコーポレーション	20.1	18.1	10,353
DCMホールディングス	19.1	—	—
日本調剤	3.2	5.3	8,935
コーナン商事	8.8	3.8	13,756
ユナイテッドアローズ	3.7	—	—
ケーズホールディングス	13.9	9.6	13,449
アークス	6.3	4.8	12,614
パローホールディングス	6.2	4.9	10,789
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30.1	32.1	13,549
りそなホールディングス	43.7	37.7	13,967
富崎銀行	6.2	5	11,660
保険業 (0.9%)			
東京海上ホールディングス	3.1	2.7	12,811
その他金融業 (11.2%)			
クレディセゾン	11.6	3	3,357
芙蓉総合リース	2.9	2.9	17,081
みずほリース	5.3	8.5	20,128
東京センチュリー	3.1	2.2	12,078
リコーリース	4.2	4.8	14,222
イオンフィナンシャルサービス	12.1	15.9	14,357
ジャックス	7.3	8.2	13,661
日立キャピタル	6.5	6.3	15,025
オリックス	16.9	15.2	19,592
三菱UFJリース	30.9	35.1	17,163
NECキャピタルソリューション	4.7	8.5	16,447
不動産業 (5.1%)			
三栄建築設計	13.5	11.4	16,860
三井不動産	—	4.9	8,775
ダイビル	7.9	8.8	9,099
スターツコーポレーション	6	6	13,128
タカラレーベン	—	37.9	13,492
トーセイ	—	15	13,395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.2%)			
エス・エム・エス	—	3.4	8,248
リニカル	9.1	9.2	7,516
ツクイ	29.1	31.7	15,596
WDBホールディングス	—	3.2	8,473
H. U. グループホールディングス	5.1	4.1	10,455
ビー・エム・エル	3.8	3	8,379
リログループ	—	5.6	11,407
カナモト	5	5.8	13,856

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
トーカー		4.3	3.9	9,114
イオンディライト		2.7	3.9	12,187
ニチイ学館		—	9.2	14,821
合 計	株 数 ・ 金 額	1,109	1,024	1,462,488
	銘柄数<比率>	114	118	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,462,488	97.6
コール・ローン等、その他	35,551	2.4
投資信託財産総額	1,498,039	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,498,039,968
コール・ローン等	29,434,795
株式(評価額)	1,462,488,210
未収入金	4,323,113
未収配当金	1,793,850
(B) 負債	23,566,471
未払金	3,866,492
未払収益分配金	1,141,924
未払解約金	5,984,911
未払信託報酬	12,547,230
未払利息	16
その他未払費用	25,898
(C) 純資産総額(A－B)	1,474,473,497
元本	1,141,924,575
次期繰越損益金	332,548,922
(D) 受益権総口数	1,141,924,575口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,912円

(注) 期首元本額は1,342,215,398円、期中追加設定元本額は7,564,086円、期中一部解約元本額は207,854,909円、1口当たり純資産額は1.2912円です。

○損益の状況 (2020年1月15日～2020年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,840,661
受取配当金	25,843,716
受取利息	24
その他収益金	374
支払利息	△ 3,453
(B) 有価証券売買損益	△222,135,830
売買益	70,392,796
売買損	△292,528,626
(C) 信託報酬等	△ 12,573,128
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△208,868,297
(E) 前期繰越損益金	303,490,711
(F) 追加信託差損益金	239,068,432
(配当等相当額)	(200,595,530)
(売買損益相当額)	(38,472,902)
(G) 計(D＋E＋F)	333,690,846
(H) 収益分配金	△ 1,141,924
次期繰越損益金(G＋H)	332,548,922
追加信託差損益金	239,068,432
(配当等相当額)	(200,595,530)
(売買損益相当額)	(38,472,902)
分配準備積立金	423,354,213
繰越損益金	△329,873,723

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年1月15日～2020年7月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年1月15日～ 2020年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,267,533円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	200,595,530円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	411,228,604円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	625,091,667円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,473円
g. 分配金	1,141,924円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。